

Weekly コラム

平成 29 年 12 月 19 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

新たなる火種「米ローン三兄弟」

最初の訪問地に日本を選び、現在就任後初めてアジアを外遊している米トランプ大統領ですが、米国ではリーマンショック以降、景気拡大が 9 年目を迎えています。そもそもリーマンショックのきっかけの一つとなったのは低所得者層向けの住宅ローンであるサブプライムローンが複雑に証券化され横行する中で、住宅バブルが崩壊したことにありました。

その後大規模な金融緩和とゼロ金利政策により NY ダウは最高値を更新するまでに至り、回復の途を辿っている状況です。当時の教訓から、様々な金融規制改革がなされ、再度同様の危機に陥るリスクは当面低いとは考えられています。

しかし、その住宅ローン以外のある 3 つのローンが、起こり得る新たなリスクとして燦々していることはご存じでしょうか。それが自動車ローン・学生ローン・クレジットカードローンです。現に、住宅ローンの残高は 2007 年時点で約 9 兆ドルに対して今年 6 月時点では 8.6 兆ドル程度に抑えられていますが、自動車ローン・学生ローン・クレジットカードローン 3 ローンの高は、同時期を比較しておおよそ 2.2 兆ドルから 3.3 兆ドルまで拡大してきています。さらには、低所得者層(サブプライム)向けの比率が自動車 16.1%、学生 29.8%、クレジットカード 12.3%と住宅の 6.8%と比較して高い事も懸念されます。

もちろん、リーマンショック時の住宅ローンのように複雑に証券化され、世界中に流通している訳ではありませんが、サブプライム危機前の住宅ローンの新規デフォルト率が 6~7%で

あったのに対し、これら 3 ローンは 7~10%程度と既に当時の水準を超えしまっている事を考えるとあながち安堵できる状態でもありません。

FRB は現在、金融緩和から一転し、資産縮小や利上げの時期にきていますが、金利上昇のペースが予想以上に早くなると家計のローンの負担も拡大し、消費者マインドが冷え、米国景気の下押しリスクにもなりかねないのではないのでしょうか。

今回、次期 FRB 議長には比較的穏健派といわれるパウエル氏が指名されましたが、その背景にあるのも、このような米国内に潜む次なる危機へのリスクの火種を考慮してのことと思われます。

トランプ大統領も就任からもうすぐ 1 年を迎え、FRB も新たな方向性を求められる局面となりました。今後の舵取りに注目したいです。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。